



イーレックス株式会社[9517]

再生可能エネルギーをコアに
電力新時代の先駆者になる

2024年3月期第1四半期
決算補足説明資料

2023年8月10日

本資料は弊社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

Mail: ir.info@erex.co.jp

決算概要

～2024.3期 第1四半期～

2024.3期 第1四半期実績



- 売上高は前年同期比で微減だが、1Qの社内計画との対比では上振れ
- 経常利益、純利益は前年同期比で大幅マイナスだが、1Qは、社内計画対比では、概ね計画通り
- 1Qは電力の不需要期・発電所の定期修繕の時期と重なるため、従来から利益が出にくい収益構造。今年度は、計画段階から、例年以上に1Qの収益が出ない構造（理由は次頁参照）

(単位：億円)	'22.3期 第1四半期 (実績)	'23.3期 第1四半期 (実績)	'24.3期 第1四半期 (実績)	対前年同期 増減率	'24.3期 通期 (計画)
売上高	332	586	559	△4.7%	2,280
EBITDA*	25	37	△30	—	—
販管費	21	26	27	4.5%	—
営業利益	11	31	△59	—	77
経常利益	15	21	△41	—	75
純利益*	8	16	△37	—	44

*EBITDA… 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額等

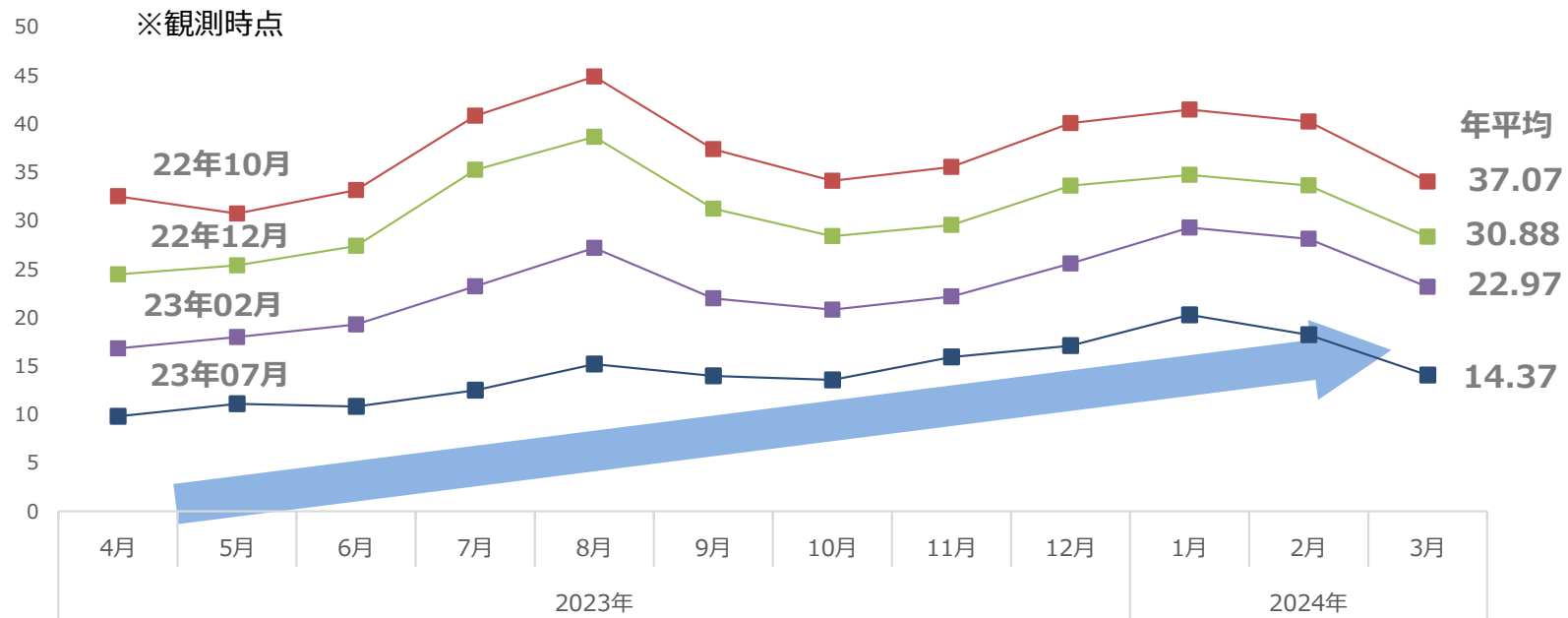
*親会社株主に帰属する当期純利益

第1四半期の利益が大幅マイナスとなっている要因



- 22年夏から冬にかけての23年度のJEPX価格の想定は、30円/kWhを超えており、高騰リスクに備えて、小売需要に対して十分な相対電源の確保を行ったが、23年以降急激な価格低下の動きとなり、相対的に調達電源が割高となった
- 23年度向け小売需要計画に対して、23年度開始時点の小売需要が大口需要家の離脱などにより下回ったことで、今第1四半期については、調達電源の余剰電力が多く発生し、対JEPX販売で逆ザヤになった
- 発電所の稼働が計画より少なかったことも減益の要因となった

東京エリアベースロード先物価格推移(円/kWh)

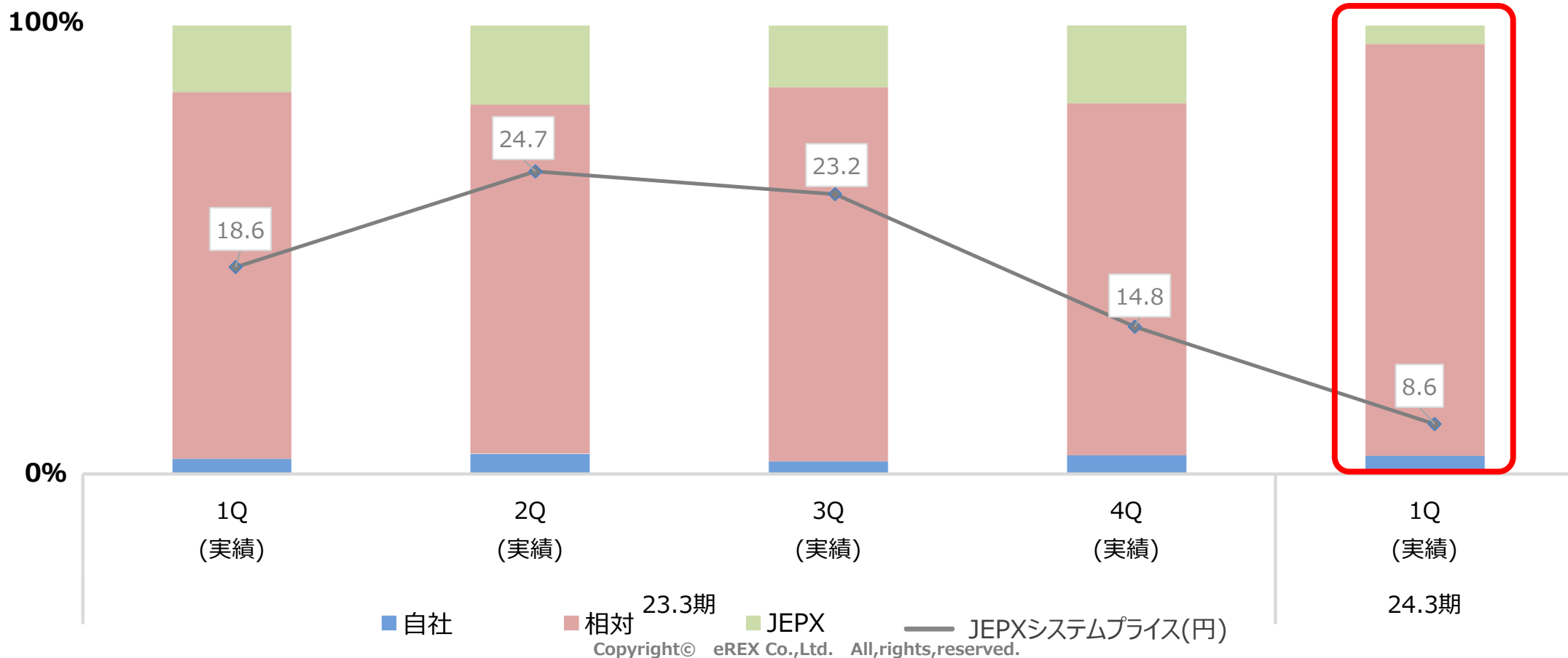


- 22年夏から冬にかけて、23年度の電力先物価格が高騰していたため、更なる高騰リスクに備えて小売需要に対して十分な相対電源を確保
- 十分な相対電源を確保した一方、自社の小売需要は減少したため、安価なJEPXから調達する余地が減少



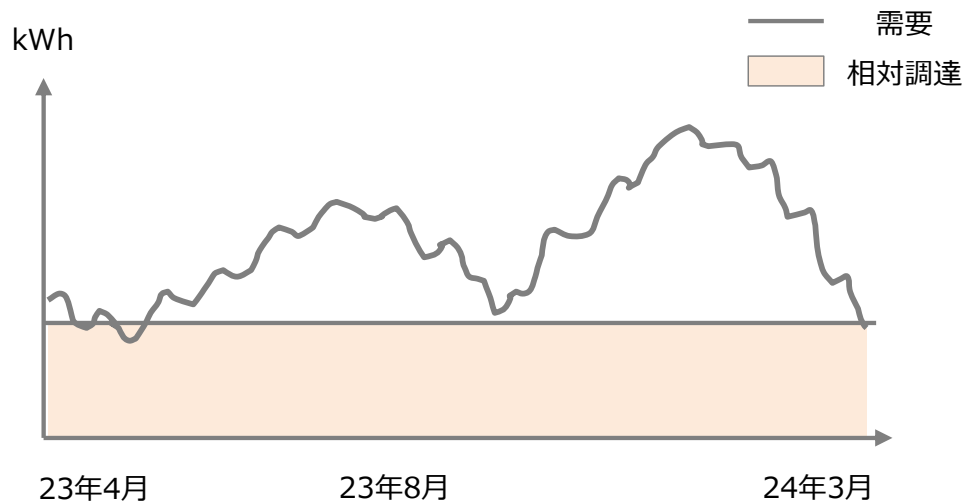
弊社の通常の調達戦略である「市場が安い時には市場調達割合を増やす」ことができていない

調達割合・JEPX価格推移 (システムプライス)

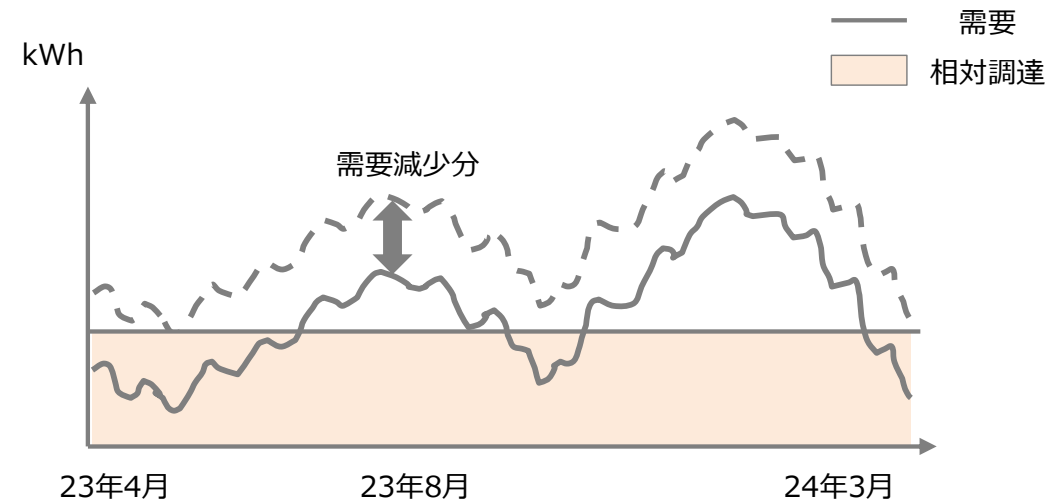


- 22年に調達した原価に占める相対調達の比率が高まり、23年度1Q収支が悪化

(22年3Q時点) 23年度需要見込み



(23年1Q時点) 23年度需要実績・見込み



- 22年中に**23年度ベース需要相当分**の相対調達を確保
※制度変更により、22年中に23年度の電気にアクセスできる機会、BL市場と各電力会社の入札に限られた

- 期中に入り、需要が離脱・市場連動化した結果、相対調達の割合が**23年度ピーク需要相当分**となった

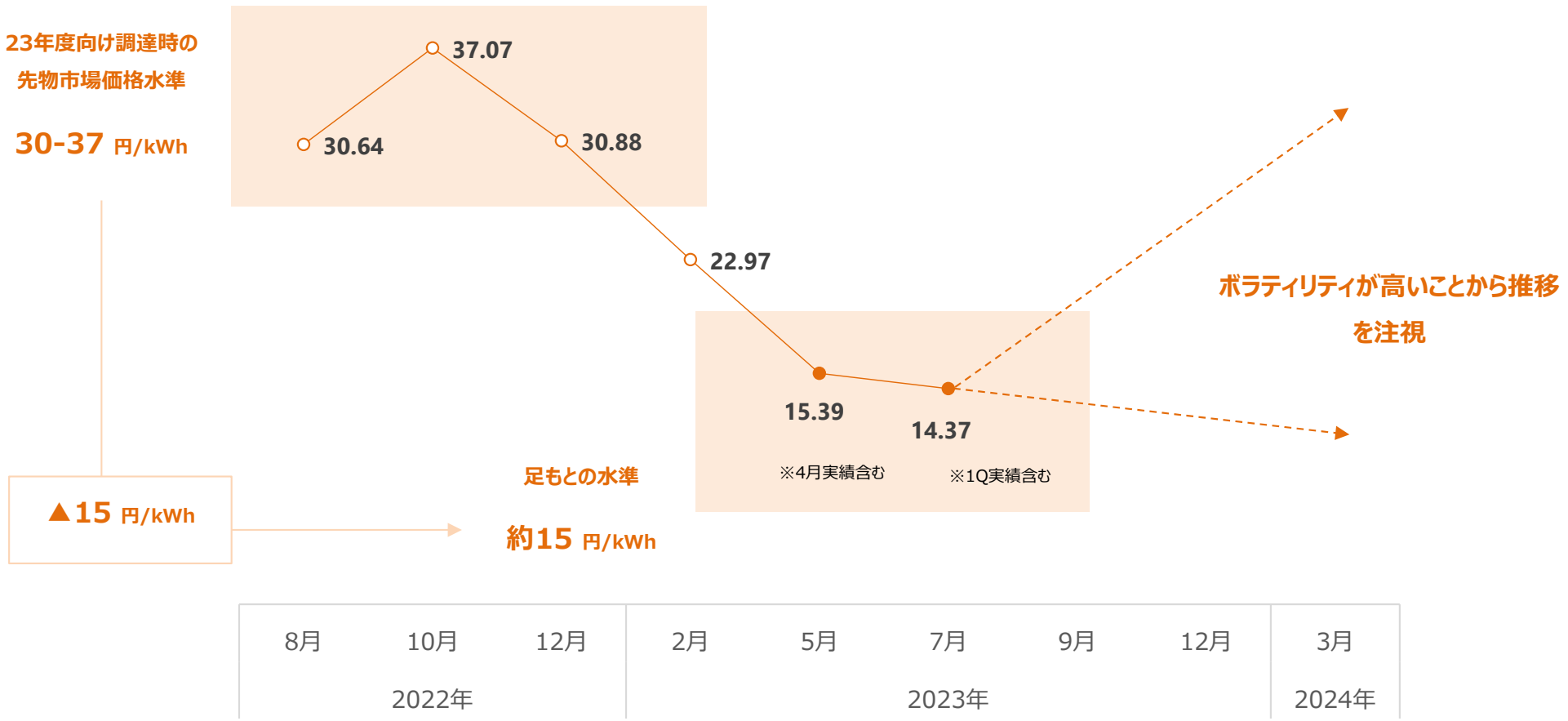
【需要減の理由】

- 22年に調達した原価を基にした販売単価が大手電力の標準メニューや規制料金より高かったため他社へ流出

23年度年平均の先物価格推移(参考)

- 22年夏から冬にかけて確保した23年度向けの相対電源については、当時は十分な価格競争力があると判断したが、その後急劇な市場価格水準の下落が発生
- 一方、23年度の今後の推移については、予断を許さない状況と考えており、上昇・下落両方のシナリオに備えて対応を行っていく

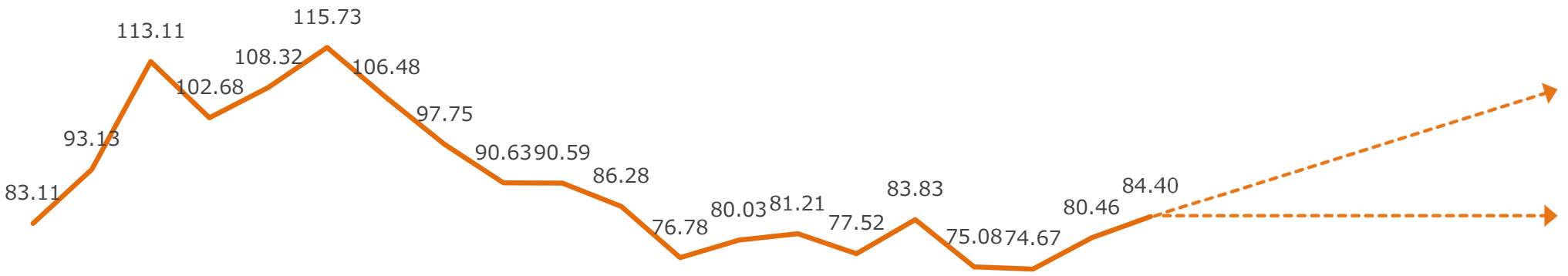
観測時点毎の23年度通年の東京ベースロード価格先物価格(円/kWh)



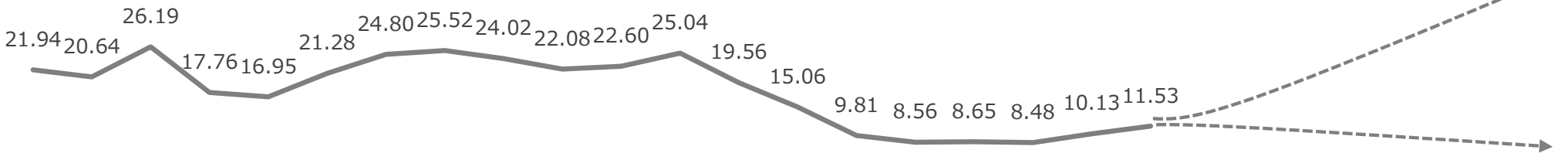
原油価格推移(参考)



— 原油 ドバイ(\$/バレル) — JEPX価格 (円/kWh)

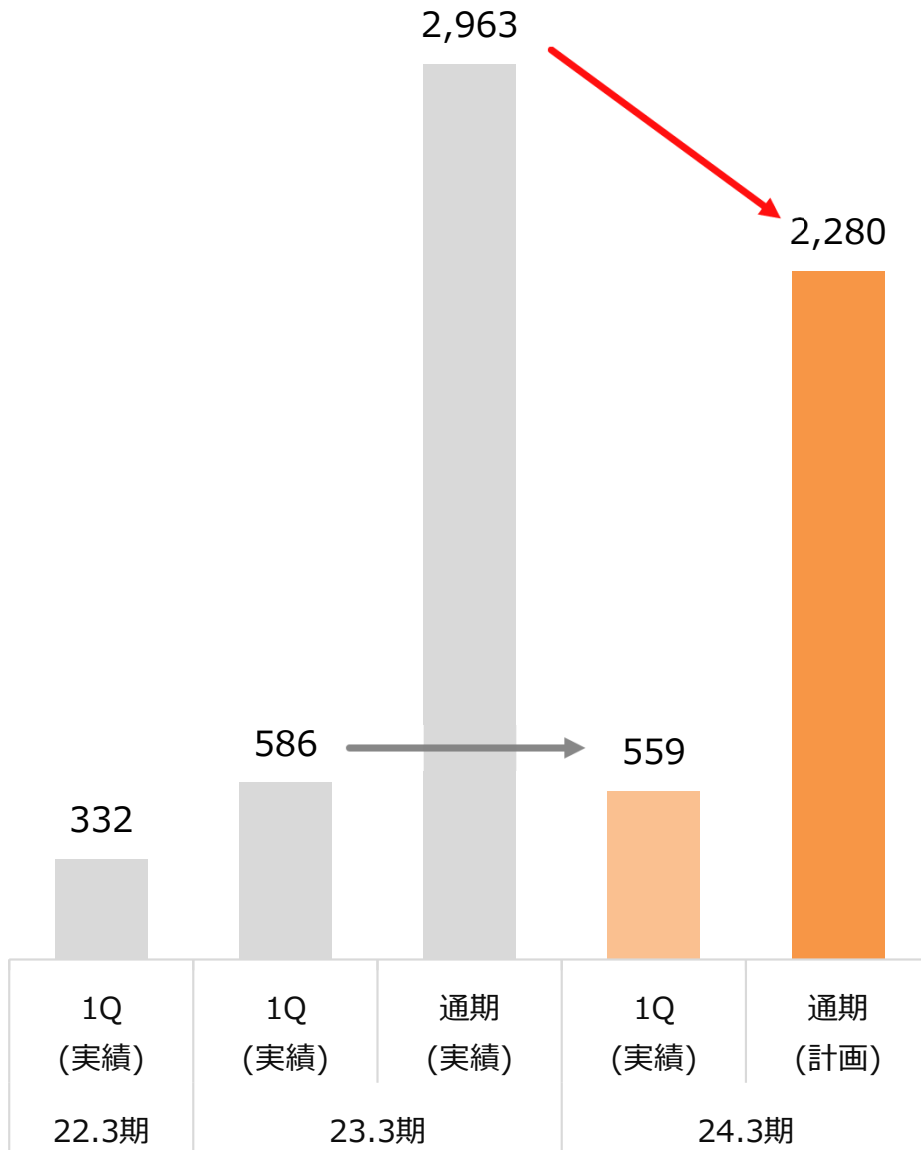


推移を注視



1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2022年												2023年						2024年								

(単位：億円)



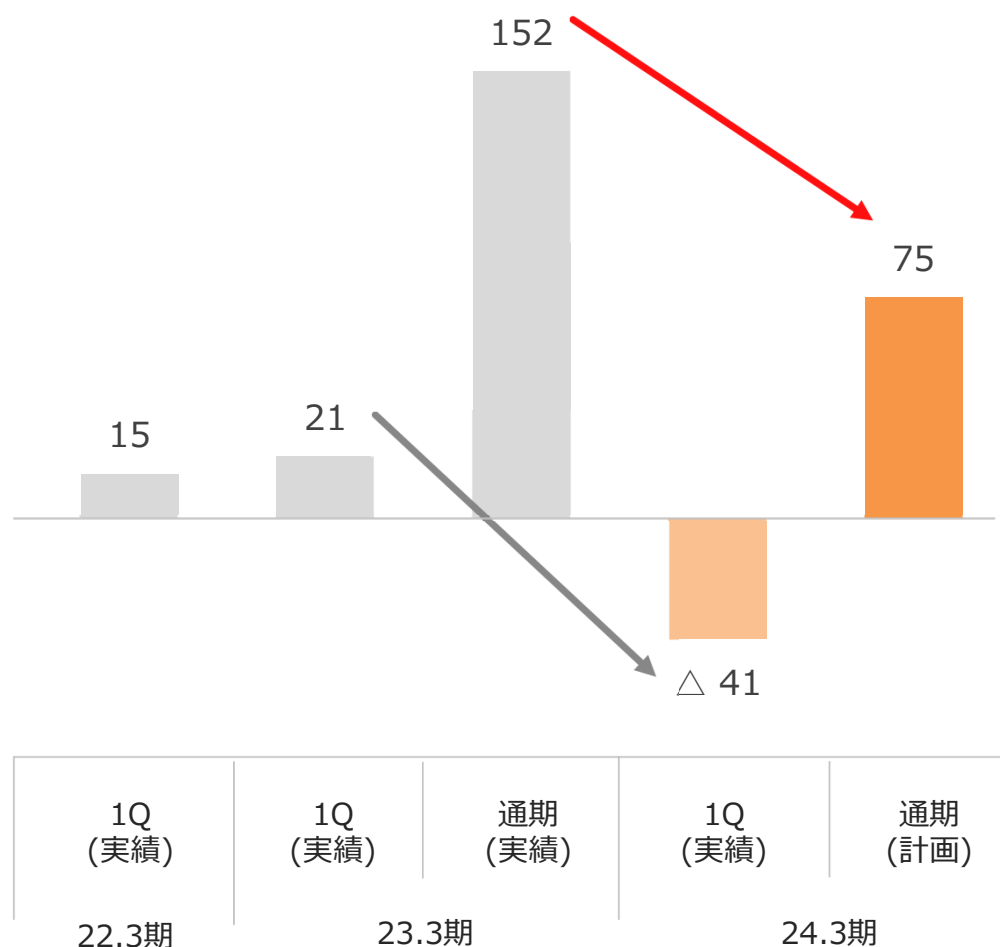
売上高 **559** 億円
前年比 Δ 4.7%

	'22.3期 第1四半期 (実績)	'23.3期 第1四半期 (実績)	'24.3期 第1四半期 (実績)
	売上高 (構成比)	売上高 (構成比)	売上高 (構成比)
高圧小売	119 (36%)	123 (21%)	117※1 (21%)
低圧小売	52 (17%)	78 (14%)	84※1 (15%)
卸売	128 (38%)	330 (56%)	320 (57%)
発電所外販 (豊前・うるま)	25 (7%)	41 (7%)	15 (3%)
燃料外販、都市ガス、その他	6 (2%)	12 (2%)	20 (4%)

※1 激変緩和補助金含む

※2 豊前バイオマス発電所は運営ルールの変更により、今期より連結対象から除外

(単位：億円)



経常利益 \triangle **41** 億円

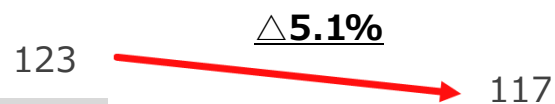
- 22年に確保した23年度向け相対電源の競争力が低下
- 小売需要が計画値を下回ったことにより発生した余剰電力を卸電力市場（JEPX）に逆ザヤで販売。減益の要因となった
- 発電所の稼働が計画より少なかったことも減益の要因となった
- 小売部門は、値上げの効果により利益増
- 市場価格の下落に備えたデリバティブ取引の収支はプラスとなり、営業利益の大幅マイナスを補った
- \triangle 41億円は社内計画との対比では概ね計画通り（ \triangle 3.8億円の不振）

2024.3期 ハイライト（高圧小売）

- 値上げ対応完了。販売単価が大幅に上昇
- 大手電力の値上げ幅が想定より小さかったことなどにより、他社への流出が増加し、販売電力量が大幅減

売上高

※激変緩和補助金含む (億円)

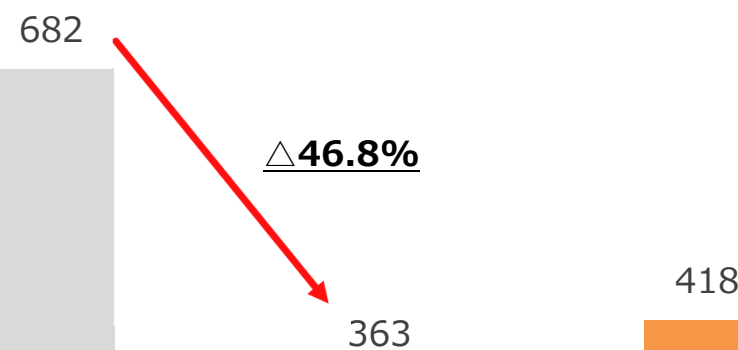


1Q
(実績)
23.3期

1Q
(実績)
24.3期

販売電力量

(GWh)



1Q
(実績)
23.3期

1Q
(実績)
24.3期

1Q
(計画)
24.3期

2024.3期 ハイライト（低圧小売）

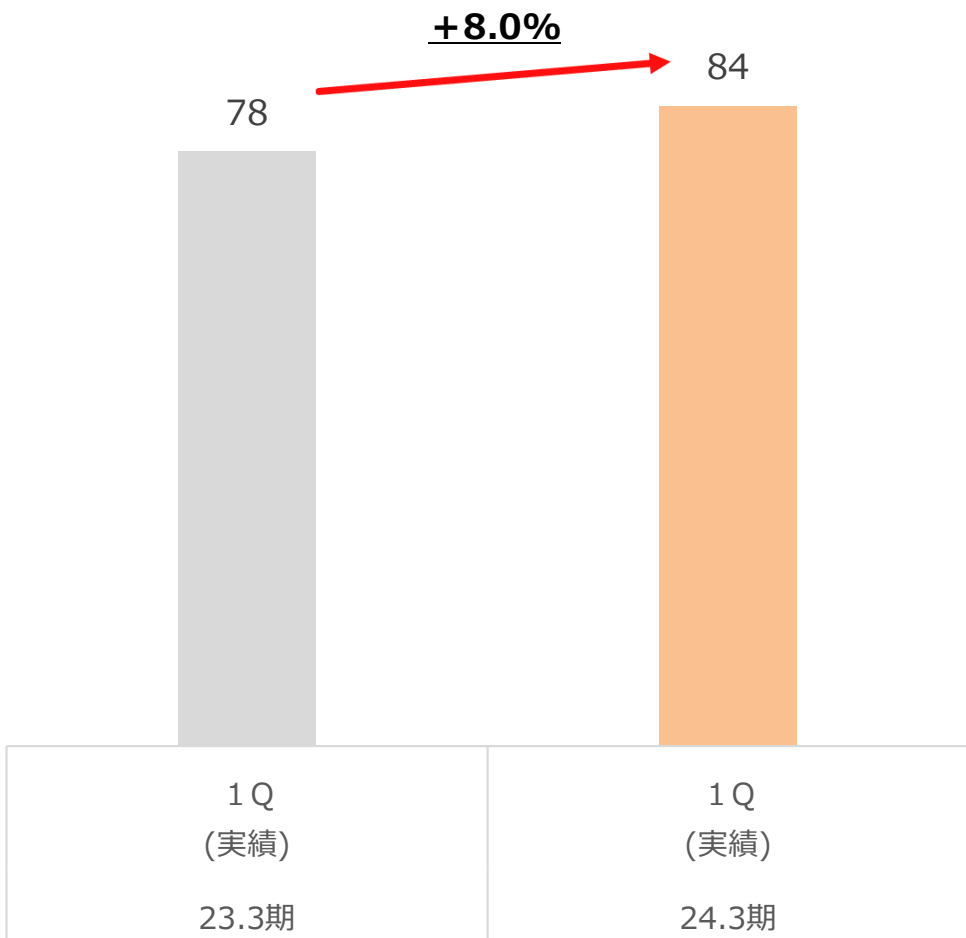


- 市場連動プランへの切り替えにより利益率安定化
- 売上高は増加。販売量、供給件数は、前年同期比で微減だが、計画を上回る

売上高

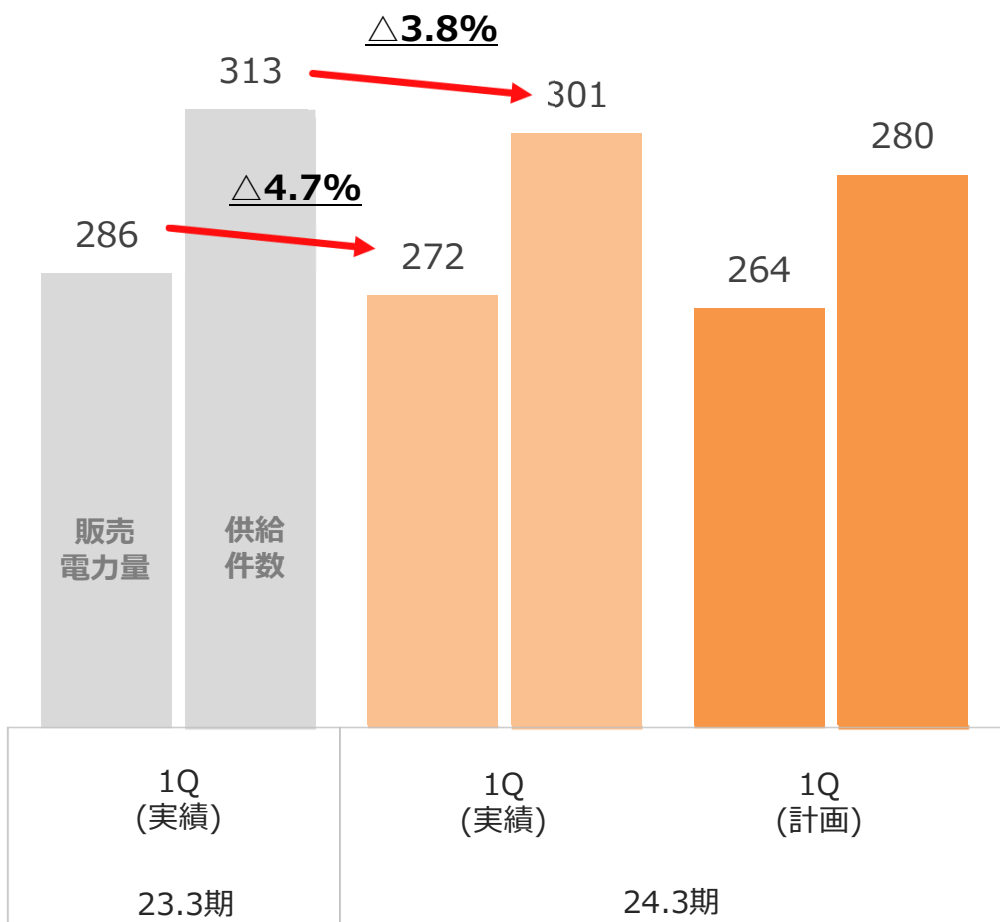
※激変緩和補助金含む

(億円)



販売電力量・供給件数

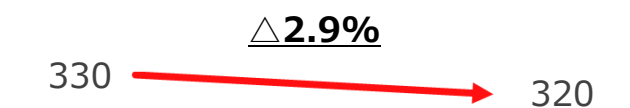
(供給件数:千件)
(販売電力量:GWh)



- 前年同期比で、市場価格が大きく下落しており、卸販売の単価が下落。このため、販売電力量は増えたにもかかわらず、売上高は微減

売上高

(億円)



Δ 2.9%

販売電力量

(GWh)



+12.1%

651



1Q
(実績)
23.3期

1Q
(実績)
24.3期

1Q
(実績)
23.3期

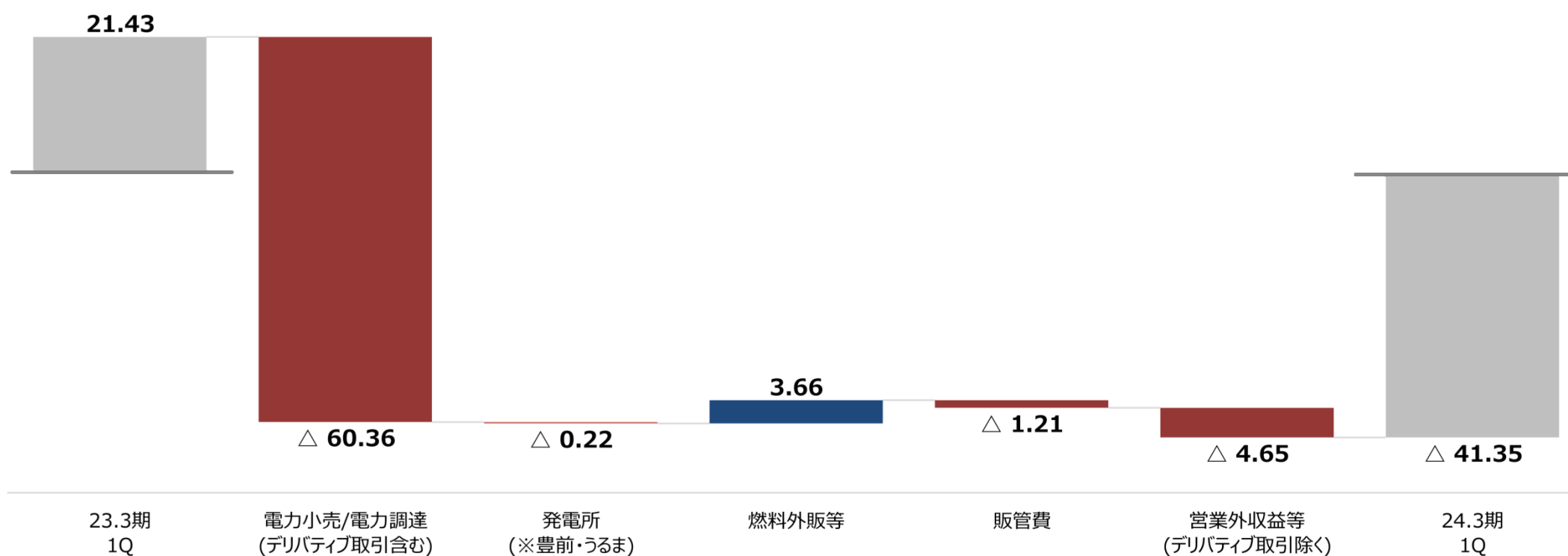
1Q
(実績)
24.3期

1Q
(計画)
24.3期

- 小売の値上げ効果等はあったものの、JEPXの価格低下により相対的に調達電源が割高になったことに加え、小売の需要減によるJEPXへの逆ザヤでの販売等が発生し、前年同期比減
- DR事業の本格準備対応等により業務委託費増となったが、代理店報酬、販売促進費等は減

経常利益

(単位：億円)



※豊前バイオマス発電所は運営ルールの変更により、今期より連結対象から除外

2024.3期 前年同期比による利益変動要因(詳細)

(単位：億円)

<p>①電力小売/電力調達 <u>△60.36</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 22年に行った23年度分の小売向け調達電源が、JEPX低調の結果、割高になったことによる原価増(相対調達電源が原価増の主因) 小売の需要減による余剰分を対JEPXに逆ザヤで販売した結果、利益大幅減 高圧低圧ともに販売電力量減 小売の値上げ効果による利益増 電力デリバティブ +32.75 等 <p>※なお、調達部門の利益と小売部門の利益はグループ内での卸価格によって変動するが、小売部門の利益と小売向け調達の合算での利益は、差し引き+12億円程度と、プラスになっている</p>	<p>②発電所(豊前、うるま) <u>△0.22</u></p> <p>豊前連結範囲から除外(24.3期より) △1.74 OUNEの発電量増等 +1.52</p> <hr/> <p>③燃料外販等 <u>+3.66</u></p> <p>燃料外販 +1.12 等</p> <hr/> <p>④販管費 <u>△1.21</u></p> <p>代理店報酬 △2.18 販売促進費 △1.17 業務委託費 +1.67 等</p> <hr/> <p>⑤営業外収益等 <u>△4.65</u></p> <p>為替差益 △2.65 持分法投資損失 △2.50 等</p>
--	---

連結貸借対照表の概要

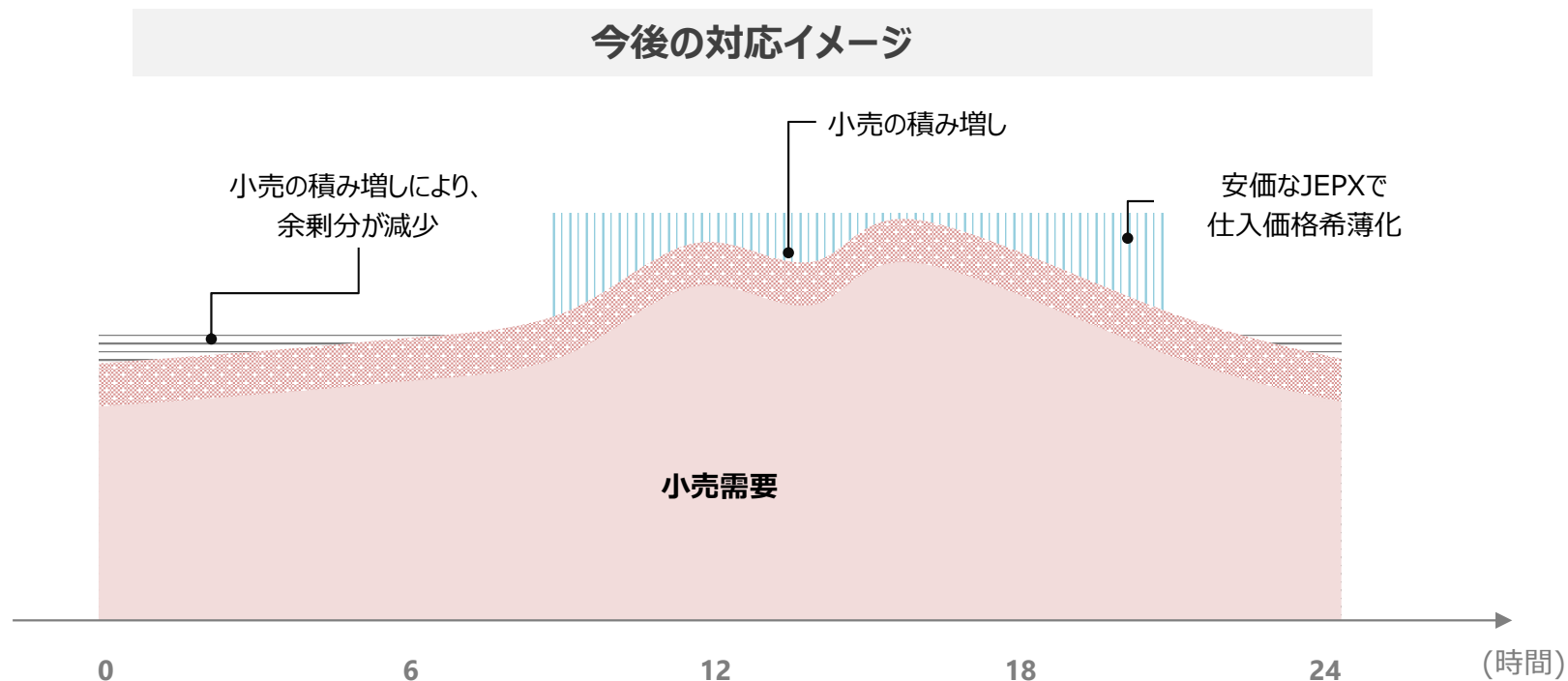


(単位：億円)	2023.3期 期末	2024.3期 第1四半期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	793	609	△183	<ul style="list-style-type: none"> 現金及び預金の減少 販売単価及び顧客数の減少による売掛金の減少
固定資産	921	802	△119	<ul style="list-style-type: none"> 豊前ニューエナジーが連結範囲から除外されたことによる、建物及び構築物、機械装置の減少（以下、BNE連結除外のため） 関係会社出資金の増加（BNE連結除外のため）
資産合計	1,714	1,411	△302	
流動負債	484	329	△154	<ul style="list-style-type: none"> 回転期間の短縮及び調達単価減少による買掛金の減少 未払法人税等の支払による減少
固定負債	486	383	△103	<ul style="list-style-type: none"> 長期借入金の減少（BNE連結除外のため） 社債の発行による増加
負債合計	970	712	△258	
株主資本	576	525	△51	<ul style="list-style-type: none"> 当期純損失、配当金の支払による減少
その他の包括利益累計額	44	83	39	<ul style="list-style-type: none"> 為替予約による繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	123	90	△32	<ul style="list-style-type: none"> BNE連結除外のため
純資産合計	743	699	△44	
現金及び預金	336	174	△161	<ul style="list-style-type: none"> BNE連結除外のため 運転資金の増加、法人税等の支払による減少
有利子負債	551	445	△105	<ul style="list-style-type: none"> 長期借入金の減少（BNE連結除外のため） 社債発行による増加
自己資本比率	36.2%	43.1%	6.9%	<ul style="list-style-type: none"> BNE連結除外による負債の減少による

第2四半期以降の見通し

今後の施策

- 割高な相対調達契約：契約条件の変更交渉や期間・エリア間取引等を通じて、調達価格の改善に向けた取組みを継続中
- 高圧：競争力のある新メニューを提案中。需要の積み増しを加速し、余剰ポジションの解消を目指す。
今夏よりDRシステムの運用を開始。需要家の電気料金の低減及び当社調達原価の低減の提案を行う
- 低圧：原則市場連動メニューとなっており、足元のJEPXが低水準で推移していることから、競争力のある価格を提示
- 発電所：燃料価格も低下傾向にあることから、順次稼働率を向上させることで、収益改善予定



イーレックスグループとして電力小売に取り組む意義

脱炭素

- 再生可能エネルギーのリーディングカンパニーとして、クリーンな電気の供給に拘る。再エネ電力と言え、エバーグリーンと言われる状況を目指す
- 開発と組み合わせたお客さまが求める再生可能エネルギーメニューの拡充を目指す

新サービスプラン

- 市場連動メニューにより安定的な利益を継続的に得ることができる。また固定メニューにより販売単価が固定されるため、収益の予見性が高くなる
- 代理店&WEB獲得強化による販路拡大と、市場連動と固定を組み合わせた様々なサービスメニューにより、多くのお客様に長期的な利用を促す

【高圧】新規顧客獲得と既存顧客のグリップにシフト。新サービスプランの拡充を行い、獲得を伸ばす
【低圧】WEB獲得ルートの拡大、新サービスプラン拡充を行い、獲得を伸ばす
【高圧&低圧】CO2フリープランをはじめとしたクリーンな電気の販売を強化

小売・トレーディング

- 24年度以降：基本的には以下のような戦略となる為、今年度のような調達単価高止まりによる業績悪化は発生しないと考えている(確実にマージン確保)
※24年度向けの相対電源確保交渉の時期を迎えた時点で改めて確認予定
- ① 低圧需要：「市場連動メニュー」に移行済みであり、24年度以降については、前年度に通年の相対電源による確保が不要
- ② 高圧需要：「固定（燃料調整付き）メニュー」については、自社電源である糸魚川発電所の電源に紐づく電力量までの販売とし、以降は「完全固定プラン／ハイブリッドプラン」を販売することから、前年度に通年での相対電源による確保が不要
- トレーディング部門：堅実な需要予測や合理的な電源の持ち替えなどを通じた原価低減を目指す

発電・燃料

- 発電・燃料部門：安価・安定のバイオマス燃料確保と安定運転を第一目標として、安定収益を創出すると共に、脱炭素に貢献する

海外事業展開

PDP8新設案件

- ベトナム政府が、2023年5月15日PDP8(第8次電源計画)を承認。これにより、新設バイオマス発電所PJが実行段階へと大きく前進
- 具体的には、イエンバイ省およびティンクワン省において、バイオマス発電所建設に先立ち、バイオマス燃料の集積・加工工場の建設に着手（詳細次頁）。発電所については、最短で年内の建設着工を予定

石炭火力のフューエルコンバージョン

- ビナコミンパワーとの間で、トライアルについての詳細スケジュール等の確認を実施
- 2023年12月中に、ベトナムで初となる石炭火力へのバイオマス混焼（最大20%）を実施し、結果を踏まえ、ベトナム政府と今後の進め方を協議

環境価値の取扱い

- ベトナムは、2025年までにカーボンクレジット(炭素クレジット)取引所を試験的に運用し、2028年から正式に運用を開始する方針
- ベトナム国資源環境省との間で、当社の一連のPJから創出される環境価値の取扱いについての意見交換及び協議を開始
- PJから創出される環境価値を有効活用し、脱炭素に貢献しつつ、着実にPJへの投資を押し進める

〈石炭火力のフューエルコンバージョントライアルプラント & 使用燃料〉



- バイオマス燃料加工工場(ペレット工場)を2カ所(Yen Bai、Tuyen Quang)建設着工開始
- 2023年7月6日にYen Baiでバイオマス燃料加工工場の起工式を実施(Tuyen Quangは近日中に実施予定)
- 未利用バイオマス燃料等の確保を進めており、今後ペレット化を進め、発電所での活用、外販等を計画
- 今後も、発電所建設計画に伴い、ペレット工場建設を先行して進める

Yen Bai

【燃料開発会社の概要】

企業名 : イーレックス・サクラ・バイオマス・イエンバイ合同会社

出資比率 : erex : 97%

SAKURA GREEN ENERGY JOINT STOCK COMPANY : 3%

【木質ペレット工場の概要】

事業運営 : イーレックス・サクラ・バイオマス・イエンバイ工場

総投資額 : 20,400,000USD

生産能力 : 15万トン/年



イエンバイ省人民委員会チャン・ホイ・トゥアン委員長(右)
(2023年7月6日イエンバイ省ペレット工場起工式)

Tuyen Quang

【燃料開発会社の概要】

企業名 : イーレックス・サクラ・バイオマス・ティンクワン合同会社

出資比率 : erex : 97%

SAKURA GREEN ENERGY JOINT STOCK COMPANY : 3%

【木質ペレット工場の概要】

事業運営 : イーレックス・サクラ・バイオマス・ティンクワン工場

総投資額 : 20,400,000USD

生産能力 : 15万トン/年

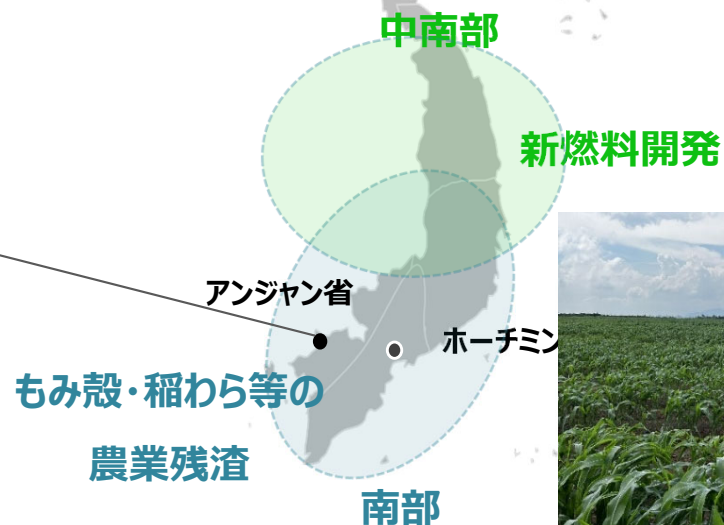
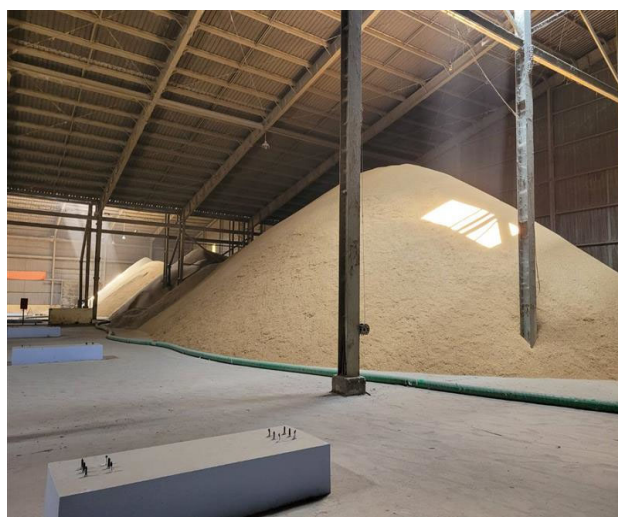


イメージ図
(イエンバイ工場)

未利用バイオマス燃料の活用・新燃料の開発



もみ殻保管倉庫



ベトナム政府の理解を深め事業を展開

チャン・ホン・ハ副首相



ファン・ミン・チン首相



ヴォン・ディン・フエ国会議長



2023年5月

- バイオマス燃料の持続可能性とトレーサビリティ(追跡可能性)を担保並びに、品質の継続的向上の取り組みとして、2020年4月佐伯発電所が日本初PKSを対象としたGGL認証を取得しました
- 稼働中の発電所全てにおいて第三者認証であるGGL認証（Green Gold Label）を取得いたしました

認証対象社	認証対象	認証取得日
イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 (佐伯発電所)	パームヤシ殻 (Palm Kernel Shell、PKS)	2020年4月24日
イーレックスニューエナジー株式会社 (土佐発電所)	パームヤシ殻 (Palm Kernel Shell、PKS)	2023年3月22日
豊前ニューエナジー合同会社 (豊前バイオマス発電所)	パームヤシ殻 (Palm Kernel Shell、PKS)	2023年3月15日
沖縄うるまニューエナジー株式会社 (中城バイオマス発電所)	パームヤシ殻 (Palm Kernel Shell、PKS)	2023年3月15日
大船渡発電株式会社 (大船渡バイオマス発電所) ※持分法適用会社	パームヤシ殻 (Palm Kernel Shell、PKS)	2023年2月26日

ereX

ENERGY RESOURCE EXCHANGE